

結果の概要

I サービス産業の状況

1か月当たり平均売上高	28兆9492億円	(前年比	2.4%増)
年平均事業従事者数	2858万人	(同	0.6%増)

1 年平均の状況

(1) 1か月当たり平均売上高

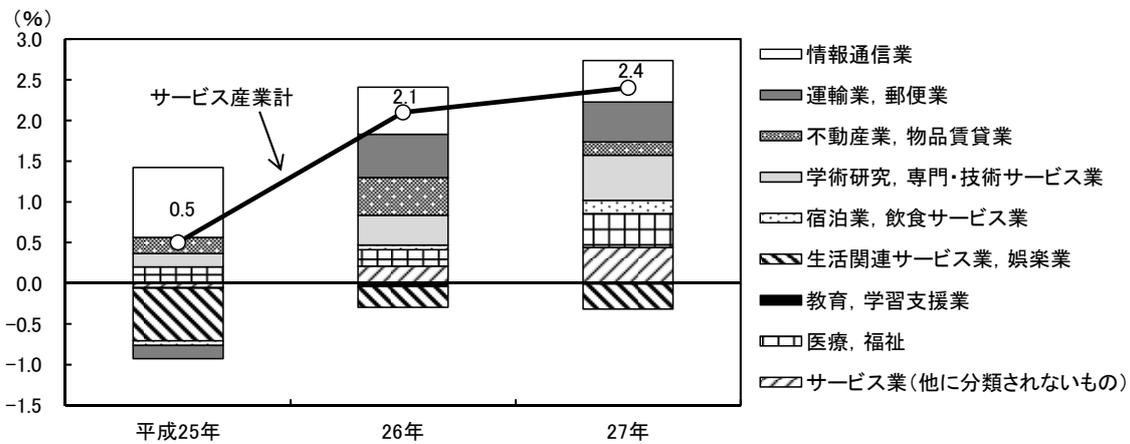
平成27年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は28兆9492億円となり、前年と比べると2.4%の増加と4年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「学術研究，専門・技術サービス業」（寄与度^(注1)0.55），「情報通信業」（同0.51），「運輸業，郵便業」（同0.49）など，減少に寄与した主な産業は「生活関連サービス業，娯楽業」（同-0.31）などとなっている。

(図I-1-1，表I-1-1)

$$(注1) \text{ 寄与度} = \frac{\text{当期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期サービス業全体の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$$

図I-1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注2) 平成25年1月の調査内容見直し及び27年1月からの調査対象の一部交替の際に、時系列比較が可能となるよう産業分類別に調整した調整値を作成している。25年の寄与度は、25年1月の調査内容の見直しの際に作成した24年調整値を基に、26年及び27年の寄与度は、27年1月からの調査対象の一部交替の際に作成した25年調整値及び26年調整値を基に、それぞれ算出している。なお、調整値は産業分類別に作成しているため、各産業・分類の寄与度の合計と上位分類の前年同月比は一致しない。以下同じ。

表I-1-1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
サービス産業計	27,675,775	28,270,314	28,949,155	0.5	2.1	2.4	0.5	2.1	2.4
情報通信業	4,501,153	4,660,887	4,805,020	5.5	3.5	3.1	0.86	0.58	0.51
運輸業、郵便業	4,948,710	5,095,907	5,235,026	-0.9	3.0	2.7	-0.17	0.53	0.49
不動産業、物品賃貸業	3,485,488	3,614,082	3,659,691	1.5	3.7	1.3	0.20	0.46	0.16
学術研究、専門・技術サービス業	2,200,568	2,302,600	2,459,263	2.2	4.6	6.8	0.16	0.37	0.55
宿泊業、飲食サービス業	2,068,618	2,083,687	2,129,911	-0.7	0.7	2.2	-0.06	0.05	0.16
生活関連サービス業、娯楽業	4,101,631	4,031,578	3,944,037	-4.5	-1.7	-2.2	-0.65	-0.25	-0.31
教育、学習支援業	289,471	277,153	273,757	-0.3	-4.3	-1.2	0.00	-0.04	-0.01
医療、福祉	3,466,202	3,522,494	3,640,561	1.6	1.6	3.4	0.20	0.20	0.42
サービス業(他に分類されないもの)	2,621,031	2,678,404	2,801,890	-0.6	2.2	4.6	-0.06	0.21	0.44

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」が6.8%の増加，「サービス業（他に分類されないもの）」が4.6%の増加，「医療，福祉」が3.4%の増加，「情報通信業」が3.1%の増加，「運輸業，郵便業」が2.7%の増加，「宿泊業，飲食サービス業」が2.2%の増加，「不動産業，物品賃貸業」が1.3%の増加と7産業で増加となった。

一方，「生活関連サービス業，娯楽業」が2.2%の減少，「教育，学習支援業」が1.2%の減少と2産業で減少となった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 2）

産業大分類別の構成比をみると，「運輸業，郵便業」が18.1%（5兆2350億円）と最も高く，「教育，学習支援業」が0.9%（2738億円）と最も低くなった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 3）

図 I - 1 - 2
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移

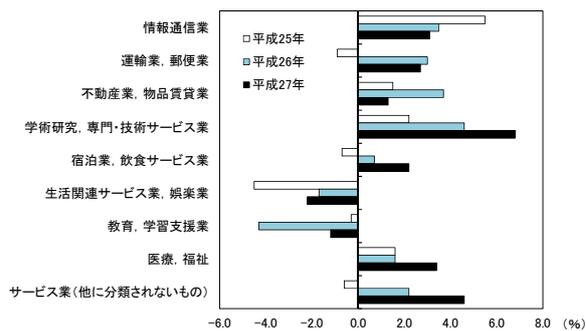
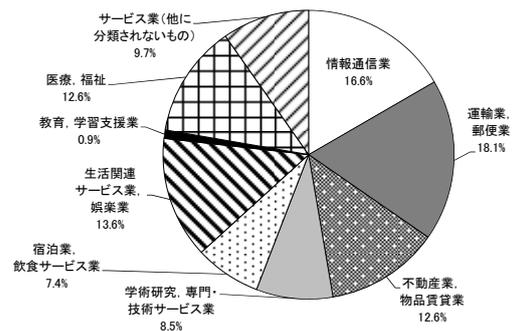


図 I - 1 - 3
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（平成27年）



（2）年平均事業従事者数

平成27年のサービス産業の年平均事業従事者数は2858万人となり，前年と比べると0.6%の増加と3年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療，福祉」（寄与度0.29），「宿泊業，飲食サービス業」（同0.16），「情報通信業」及び「運輸業，郵便業」（同それぞれ0.13）など，減少に寄与した主な産業は「生活関連サービス業，娯楽業」（同-0.17）及び「サービス業（他に分類されないもの）」（同-0.03）となっている。

（図 I - 1 - 4， 表 I - 1 - 2）

図 I - 1 - 4 サービス産業計の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

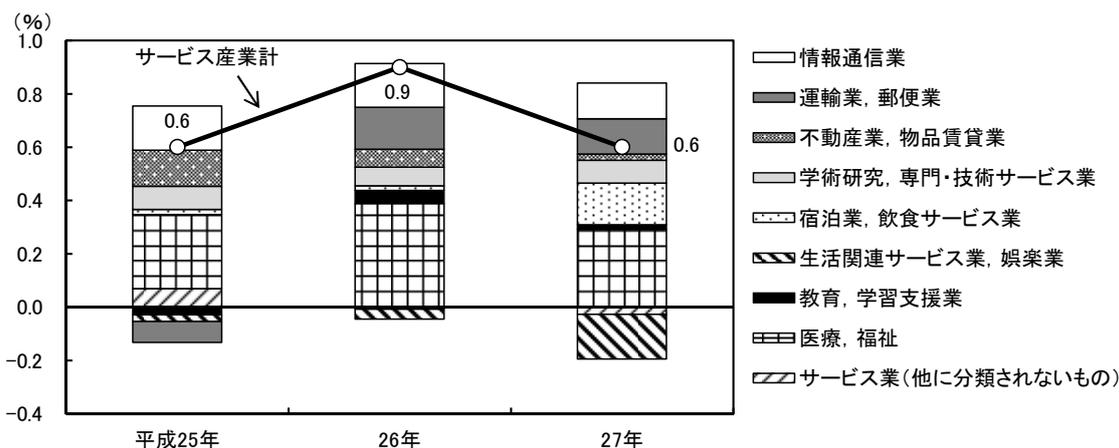


表 I - 1 - 2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
サービス産業計	28,160,000	28,404,200	28,583,800	0.6	0.9	0.6	0.6	0.9	0.6
情報通信業	1,876,400	1,922,600	1,960,700	2.5	2.5	2.0	0.17	0.16	0.13
運輸業、郵便業	3,811,200	3,855,400	3,893,200	-0.6	1.2	1.0	-0.08	0.16	0.13
不動産業、物品賃貸業	1,611,600	1,630,600	1,637,100	2.4	1.2	0.4	0.14	0.07	0.02
学術研究、専門・技術サービス業	1,696,600	1,716,200	1,740,300	1.4	1.2	1.4	0.09	0.07	0.08
宿泊業、飲食サービス業	5,490,500	5,495,400	5,539,800	0.1	0.1	0.8	0.02	0.02	0.16
生活関連サービス業、娯楽業	2,722,900	2,712,300	2,664,700	-0.3	-0.4	-1.8	-0.02	-0.04	-0.17
教育、学習支援業	954,500	968,200	973,300	-0.9	1.4	0.5	-0.03	0.05	0.02
医療、福祉	6,532,400	6,642,000	6,724,800	1.2	1.7	1.2	0.28	0.39	0.29
サービス業(他に分類されないもの)	3,459,700	3,457,600	3,450,000	0.5	-0.1	-0.2	0.07	-0.01	-0.03

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が2.0%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.4%の増加、「医療、福祉」が1.2%の増加、「運輸業、郵便業」が1.0%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が0.8%の増加、「教育、学習支援業」が0.5%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が0.4%の増加と7産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.8%の減少、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.2%の減少と2産業で減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」(23.5%, 672万人)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(19.4%, 554万人)となり、この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I - 1 - 5
産業大分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移

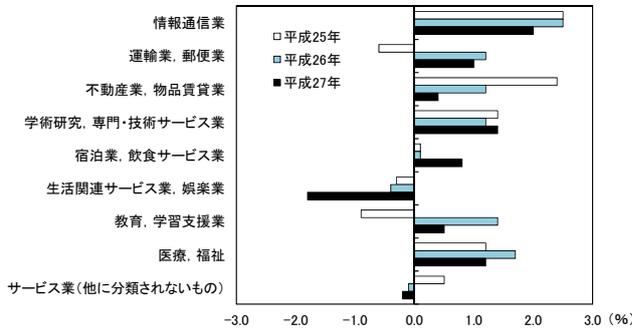
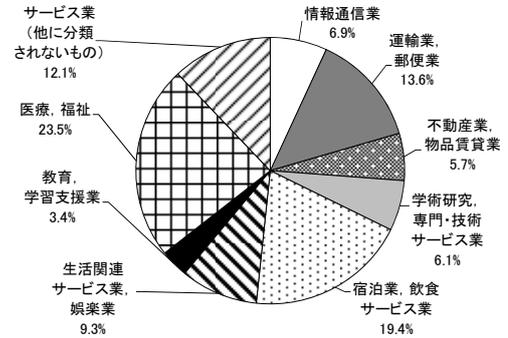


図 I - 1 - 6
産業大分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成 27 年)



2 月別の状況

(1) 売上高

平成 27 年のサービス産業の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、3月の増加が3.2%と最も高くなった。3月の増加が最も高くなったのは、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」などの増加の寄与が大きかったことによる。

また、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I - 2 - 1, 表 I - 2 - 1)

図 I - 2 - 1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

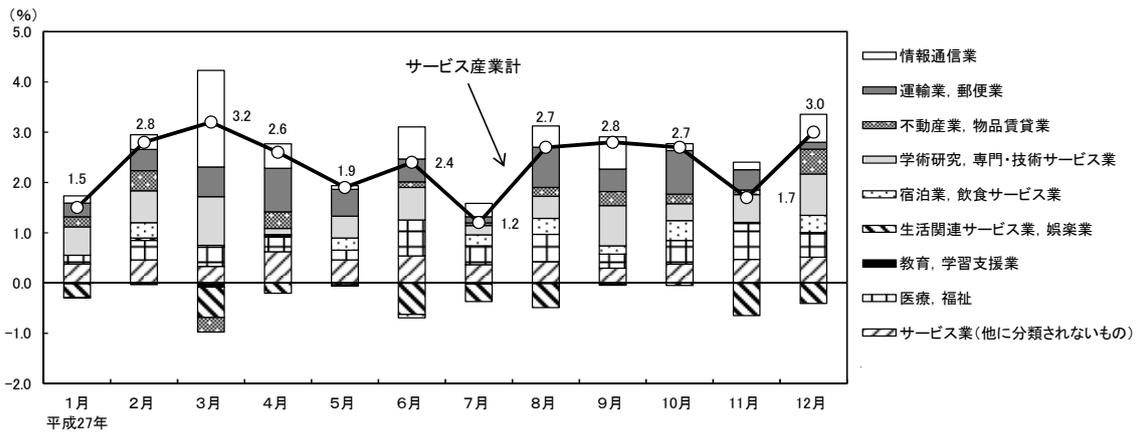


表 I-2-1 産業大分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	1.5	2.8	3.2	2.6	1.9	2.4	1.2	2.7	2.8	2.7	1.7	3.0
	情報通信業	0.9	1.7	9.9	3.2	0.5	3.8	1.8	2.8	3.5	0.9	0.9	3.2
	運輸業、郵便業	1.5	2.4	3.7	4.7	3.0	2.6	0.7	4.5	2.5	4.6	2.2	0.7
	不動産業、物品賃貸業	1.7	3.0	-2.0	2.6	-0.1	0.9	0.4	1.4	2.2	1.6	0.8	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	7.8	7.9	9.0	1.5	5.9	7.7	2.3	6.2	9.6	4.5	7.3	9.5
	宿泊業、飲食サービス業	-0.1	4.5	0.5	0.3	3.0	-0.9	2.9	3.7	2.3	5.3	0.3	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-1.8	0.4	-4.8	-1.4	-0.2	-4.3	-2.4	-3.0	-0.1	-0.3	-4.4	-3.0
	教育、学習支援業	-1.1	-2.7	-8.6	3.2	-1.2	-0.4	-1.6	-0.9	-2.7	0.1	-0.5	2.8
	医療、福祉	1.3	3.0	3.7	2.2	1.5	5.7	2.9	4.4	2.3	3.6	5.7	3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	4.1	4.8	3.7	6.7	4.9	5.6	3.8	4.6	3.1	3.9	4.9	5.6
寄与度	サービス産業計	1.5	2.8	3.2	2.6	1.9	2.4	1.2	2.7	2.8	2.7	1.7	3.0
	情報通信業	0.14	0.29	1.92	0.48	0.07	0.64	0.27	0.42	0.64	0.14	0.15	0.55
	運輸業、郵便業	0.27	0.42	0.59	0.87	0.53	0.45	0.12	0.80	0.45	0.87	0.40	0.13
	不動産業、物品賃貸業	0.20	0.40	-0.29	0.33	-0.01	0.11	0.05	0.18	0.28	0.19	0.10	0.50
	学術研究、専門・技術サービス業	0.56	0.64	0.97	0.12	0.44	0.65	0.18	0.44	0.80	0.34	0.55	0.82
	宿泊業、飲食サービス業	0.00	0.30	0.03	0.02	0.24	-0.07	0.22	0.31	0.16	0.40	0.02	0.34
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.27	0.05	-0.61	-0.20	-0.04	-0.62	-0.35	-0.47	-0.02	-0.05	-0.64	-0.40
	教育、学習支援業	-0.01	-0.03	-0.08	0.03	-0.01	0.00	-0.02	-0.01	-0.03	0.00	-0.01	0.03
	医療、福祉	0.17	0.38	0.38	0.29	0.19	0.72	0.37	0.55	0.28	0.47	0.72	0.47
	サービス業(他に分類されないもの)	0.38	0.46	0.33	0.62	0.46	0.54	0.37	0.43	0.30	0.38	0.47	0.52

(2) 事業従事者数

平成27年のサービス産業の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、8月の増加が0.9%と最も高くなった。8月の増加が最も高くなったのは、「医療、福祉」や「運輸業、郵便業」などの増加の寄与が大きかったことによる。

また、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」は全ての月で増加、「生活関連サービス業、娯楽業」は全ての月で減少に寄与した。

(図 I-2-2, 表 I-2-2)

図 I-2-2 サービス産業計の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

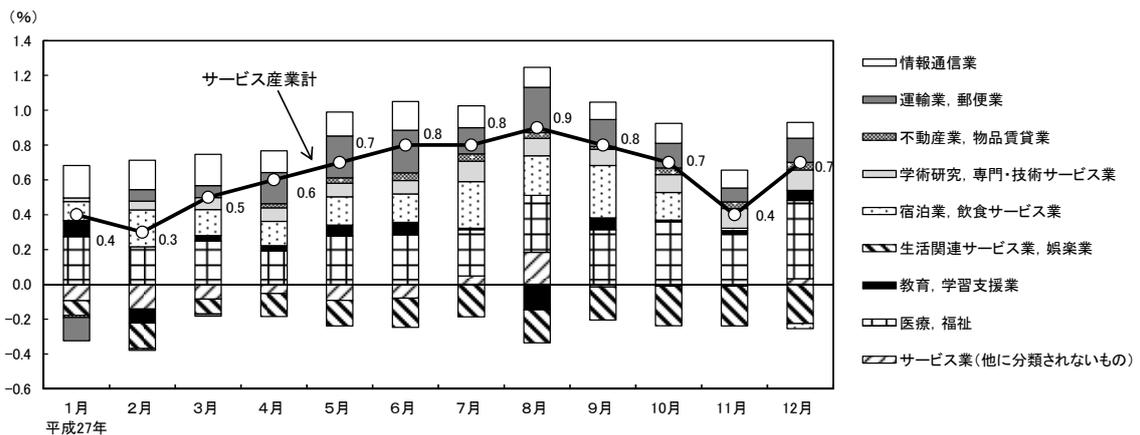


表 I - 2 - 2 産業大分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

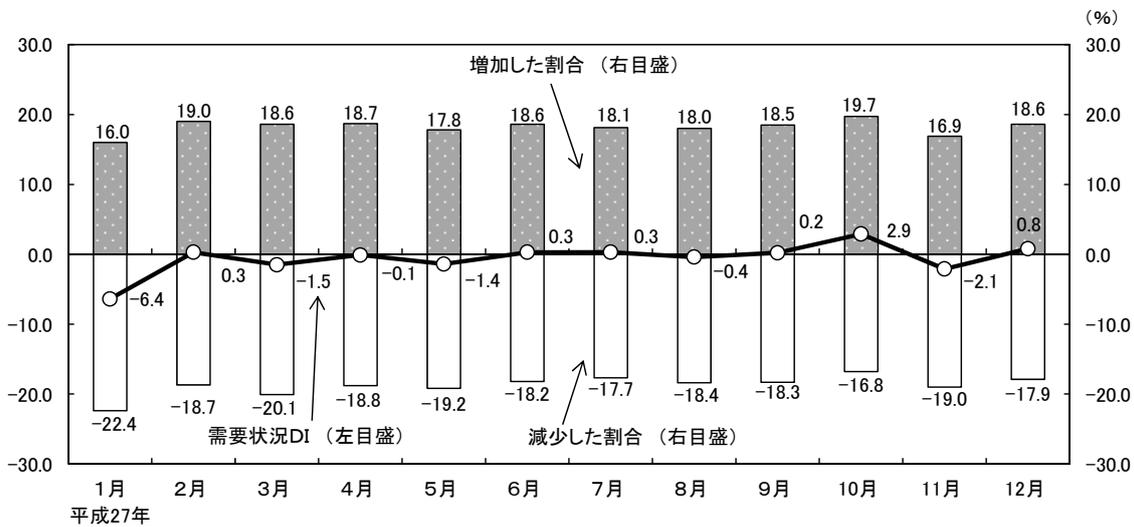
	平成27年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
前年同月比(%)	サービス産業計	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.4	0.7
	情報通信業	2.8	2.5	2.7	1.8	2.0	2.5	1.8	1.7	1.5	1.7	1.5	1.3
	運輸業、郵便業	-1.0	0.5	0.5	1.3	1.8	1.8	1.1	1.9	1.2	1.0	0.6	1.0
	不動産業、物品賃貸業	-0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.6	0.3	0.7	0.6	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	0.4	0.8	1.1	1.3	1.3	1.3	2.0	1.7	1.5	1.7	1.9	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	0.6	1.1	0.8	0.7	0.8	0.8	1.4	1.2	1.6	0.8	0.1	-0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.9	-1.5	-0.9	-1.4	-1.5	-1.8	-2.0	-2.0	-2.0	-2.4	-2.4	-2.4
	教育、学習支援業	2.8	-2.4	0.9	0.9	1.9	2.1	0.2	-4.2	2.0	0.3	0.4	1.7
	医療、福祉	1.2	0.9	1.1	0.8	1.2	1.2	1.1	1.4	1.3	1.5	1.2	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.8	-1.2	-0.7	-0.4	-0.8	-0.7	0.4	1.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.3
寄与度	サービス産業計	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.4	0.7
	情報通信業	0.19	0.17	0.18	0.13	0.14	0.17	0.13	0.11	0.10	0.12	0.10	0.09
	運輸業、郵便業	-0.13	0.07	0.07	0.18	0.24	0.25	0.15	0.26	0.16	0.14	0.08	0.14
	不動産業、物品賃貸業	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.03	0.04	0.04	0.03	0.02	0.04	0.04	0.04
	学術研究、専門・技術サービス業	0.02	0.05	0.07	0.08	0.08	0.08	0.12	0.10	0.09	0.10	0.11	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	0.11	0.21	0.15	0.14	0.16	0.16	0.27	0.23	0.30	0.16	0.01	-0.03
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.08	-0.15	-0.09	-0.13	-0.15	-0.17	-0.19	-0.19	-0.19	-0.23	-0.23	-0.23
	教育、学習支援業	0.09	-0.08	0.03	0.03	0.06	0.07	0.01	-0.15	0.07	0.01	0.01	0.06
	医療、福祉	0.27	0.22	0.25	0.19	0.28	0.28	0.27	0.33	0.31	0.36	0.29	0.45
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.10	-0.14	-0.09	-0.05	-0.09	-0.08	0.05	0.18	-0.02	-0.01	-0.01	0.03

(3) 需要の状況

平成27年のサービス産業の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-6.4と最も低く、10月が2.9と最も高くなった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 サービス産業計の
需要状況DI (前年同月と比べた需要の状況) の推移



(注3) 減少した割合はマイナスで表章。
以下同じ。